

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続

事業名	見守り推進プロジェクト	所管課名	保健福祉局	高齢社会部	高齢社会政策課
事業開始年度	平成25年度	基本計画	施策コード	主2-3-1	再
根拠法令	なし	分野別目標	施策	さまざまな支え合いとつながりができている	
行政計画上の位置づけ	なし	事業群	見守り・支え合いの仕組みづくり	支え合いや助け合いによる地域福祉の推進	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 孤立死対策の一つとして、地域での見守りを推進してきたが、地域では対応が困難なケースもあり、行政として積極的に関わる必要があった。また、国からも高齢者等に訪問する企業から住民の異変の通報に対応するよう通知があった。	施策成果指標	地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合(H28:50%)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 高齢者、障がい者、孤立死のおそれがある方。 それらの方を見守る企業、地域住民。	対象をどのような状態にしたいのか 孤立死の予防・啓発、孤立死の早期発見 見守りの担い手の増 地域での見守り活動者が緊急時に対応困難になった場合の支援

26年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

平成25年8月12日より新規事業として4つの事業を開始。

- 福岡見守るっ隊の結成
(孤立死の疑われる異変時に企業から通報していただく協定を締結)
- 福岡市見守りダイヤル
(孤立死の疑われる異変時に企業や地域住民から通報を24時間365日受け付け、安否確認を行う)
- 出張講座(孤立死防止のための講座等を行う講師を無料で派遣)
- 見守りサービス登録事業(民間の見守りサービスの情報をHP上で提供)

②③の事業について委託し実施

事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	11,719	12,789	22,141
	歳入		0	0
	歳入	11,719	12,789	22,141

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	見守るっ隊協定企業数	目標	10	17	17	年度
		実績	15	17		
		達成率	150.0%	100.0%		
	通報件数	目標	—	100	170	年度
		実績	65	167		
		達成率	—	167.0%		
成果の指標	救命件数	目標	—	10	12	年度
		実績	6	11		
		達成率	—	110.0%		
	地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合	目標	39.8	42.6	45.4	年度
		実績	39.8	—		
		達成率	100.0%	0.0%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 訪問する企業等に住民の異変を通報してもらうよう協力依頼を行う。(福岡見守るっ隊)
- 通報があった場合、速やかに対応できるダイヤルを設置する
- 出張講座や見守りサービス登録を実施

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 通報する企業が増え、見守りの担い手が増加
- 現地での速やかな対応
- 住民の孤立死、孤立への意識啓発
- 自助として見守りサービスの利用の支援

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

孤立死(疑い)への早期対応。孤立死や孤立防止の啓発や「自助」による予防

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

孤立死の減少など、高齢者や障がい者など支援が必要な方々が、安心して地域で生活できるようになる。

行政のコントロール要素

大

小

外的な要因

大

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 新規
地域医療課

事業名	医療の国際化に関する事業
事業開始年度	26年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	

所管課名	保健福祉局 健康医療部
基本計画	施策コード 主 1-3-2 再
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり
事業群	医療体制の充実

事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に
 ・福岡市が創業特区に認定されたことに伴い、外国人向けの医療環境を整備する必要がある。
 ・特区制度を活用した高度医療の提供が可能となった。

施策成果指標

【事業概要】

対象	目的
誰(何を対象として行なうのか) ・市内在住・訪問外国人 ・市民	対象をどのような状態にしたいのか ・医療機関にかかりやすくする ・高度医療の提供

26年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- ・福岡市の医療関係者を集めた「医療の国際化を考える懇談会」を開催し、事業について意見を伺った。
- ・外国人の医療環境整備を行うため、医療関係者、関係団体で構成する「外国人の医療アクセス改善に関する実務者会議」を設置し、検討を行った。
- ・「福岡市外国籍市民医療アンケート」及び「外国人の医療アクセスに関する医療機関アンケート」を行い、外国人の医療環境の現状について把握した。
- ・平成27年度から福岡アジア医療サポートセンターを共同運営するため、福岡県と調整を行った。
- ・特区初期メニューの活用について、福岡市立病院機構、九州大学病院と協議した。
- ・創業に関する実務者会議を開催し、創業に関する支援方法について意見を伺った。

事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	0	1,500	14,592
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	0	1,500	14,592

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	目標				年度	
		実績				
		達成率				
	目標				年度	
		実績				
		達成率				
成果の指標	相談件数			100	年度	
		実績			520	
		達成率				
	通訳派遣・電話通訳利用件数				200	年度
		実績				1040
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・医療通訳派遣等を行うアジア医療サポートセンターを福岡県と共同して運営する。
- ・九州大学病院に補助金を交付し、高度な技術を持つ外国医師の招へいに取り組んでいた。
- ・特区制度を利用し規制改革提案を行う。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・外国人の医療に関する問い合わせに対応する病院が医療通訳及び電話通訳を利用する。
- ・九州大学病院が外国医師を招へいし、シンポジウム等を通じて、他医療機関にも成果が伝わる。
- ・規制改革を利用した医療水準の高度化に関する取組みが行われる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・日本語が話せない外国人も医療機関に受診しやすくなる。
- ・市内医療機関の医療技術が向上する。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・外国人の医療環境が整備され、外国人にとっても住みやすい都市が実現する。
- ・高度な医療を提供する体制が整っている。

行政のコントロール要素

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

外的な要因

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続
健康増進課

事業名	健康づくりチャレンジ事業
事業開始年度	平成23年度
根拠法令	健康増進法
行政計画上の位置づけ	健康日本21福岡市計画
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に健康づくりは「市民一人ひとりの取組みが重要であるが、「福岡市民は健康づくりへの意欲は高いが、実際の行動に結びついていない」という調査結果から、市民の関心や意欲を的確にとらえ、健康づくりの実践に結び付けていくことが必要となった。

所管課名	保健福祉局 健康医療部
基本計画	施策コード 主1-3-1 再
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり
事業群	こころとからだの健康づくり
施策成果指標	健康づくりに取り組んでいる人の割合(H32:75%) 健康であると感じている人の割合(H32:80%)

【事業概要】

対象	目的
誰(何を)を対象として行なうのか 20歳以上の福岡市民	対象をどのような状態にしたいのか 市民一人ひとりが自主的に健康づくりに取り組み、住み慣れた家庭や地域で安心して暮らしていく。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- 健康づくりポイント事業(ふくおか健康マイレージ)の試行
市民の健康づくり活動をポイント化し、貯めたポイントを市民に還元する事業の試行(1年目)。参加者(マイレージ会員)は1,054名。
- シンク・ヘルス・プロジェクトの実施
10月の福岡市健康づくり月間に、市をはじめとする各種団体が開催するイベント等を集中開催し、集中的にPRを実施。
- 健康づくりスポーツサイトの運営
健康づくりとスポーツに関する情報を一元的に発信するサイトの運営。市民にとってより見やすく、活用いただけるサイトにするため、3月にリニューアルした。
- 年間を通じた広報
年間を通じ、よかろーもののキャラクターを使うなど統一感のある広報を展開、健康づくりの機運を高める取組みを実施。

事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	17,160	26,386	24,409
	歳入			
	特定財源	4,089	17,645	23,098
	一般財源	13,071	8,741	1,311

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	健康づくりポイント事業への参加者数	目標	—	1,000	32年度
		実績	—	1,054	2,000
		達成率	—	105.4%	21,000
	健康づくりスポーツサイトアクセス数	目標	—	100,000	32年度
		実績	27,364	30,736	100,000
		達成率	—	—	100,000
成果の指標	健康づくりに取り組んでいる人の割合	目標	60.0%	60.0%	32年度
		実績	55.2%	56.1%	60.0%
		達成率	92.0%	—	75%
	健康であると感じている人の割合	目標	77.0%	78.0%	32年度
		実績	77.3%	76.0%	78.0%
		達成率	100.4%	—	80%

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

・市や関係団体等主催の健康づくり事業の情報を収集、一元化して広報する。(ホームページ:通年, 世界禁煙デー(5月), 食育月間(6月), 健康づくり月間(10月), 生活習慣病予防月間(2月), 女性の健康週間(3月))

・市民が健康づくりに興味をもつ仕組み・場を検討(健康づくりポイント事業, 健康づくりフェスタふくおか)

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

・市民が健康づくりに興味をもつ。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

・市民が自分に合った健康づくりに取り組む。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

・健康づくりに取り組む市民が増え、健康寿命が延びる。また、医療費や介護費用の伸びがゆるやかになる。

行政のコントロール要素

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

外的な要因

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

事業名	めじゃ〜リーグ福岡事業
事業開始年度	平成22年度
根拠法令	健康増進法
行政計画上の位置づけ	健康日本21福岡市計画
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 単食区「めじゃ〜リーグ」や西宮区「ウエスタンリーグ」を参考に、22年度「健康づくりについて釜山市と競いながら交流する「福岡・釜山健康づくり交流事業」として実施。釜山市との交流終了後も、健康づくり事業においてアプローチの難しい40、50歳代の参加や、男性と女性の同率参加など、勤労者の健康づくり推進に有効と考え、通信型健康づくり事業として実施している

所管課名	保健福祉局	健康医療部	健康増進課
基本計画	施策コード	主1-3-1	再
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり		
事業群	こころとからだの健康づくり		
施策成果指標	健康づくりに取り組んでいる人の割合(H32:75%) 健康であると感じている人の割合(H32:80%)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 福岡市民(主に40、50歳代の勤労者)	対象をどのような状態にしたいのか より多くの勤労世代の市民が、ウォーキングに関心を持ち、自分のライフスタイルに合わせて、自主的に健康づくりに取り組んでいる状態。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- 40歳以上の市民を対象に、歩数計を貸与し、その歩数や、体重減少、腹囲減少をウェブ上で競い合う形式で実施。また、イベント情報や健康情報等をメールマガジンやブログなどで配信し、いつでもどこでも楽しみながら健康づくりに取り組む事業として実施。
- 24年度から、糸島市と連携して実施。個人で競い合うほか、市対抗という形式もとり、事業をPRした。
- 専用サイトを立ち上げ、募集、登録、終了アンケートまでウェブ上で行い、郵送や集計の手間等を軽減。
- 専用サイトには、週1回、参加者の中での歩数ランキングを掲載し、参加者が「楽しい」「ウェブ上に仲間がいる」などの、継続できる仕組みを検討、実施。
- また、26年度は、歩数計を自分で準備していただくこととしたが、303名の参加があった。

事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	6,499	4,000	0
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	6,499	4,000	0

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	めじゃ〜リーグ福岡への参加者の増加	目標	300	400	-	年度
		実績	269	303		
		達成率	89.7%	75.8%		
	健康づくりポイント事業への参加者数	目標	-	1,000	2,000	32年度
		実績	-	1,054		
		達成率	-	105.4%		
成果の指標	健康づくりに取り組んでいる人の割合	目標	60.0%	60.0%	60.0%	32年度
		実績	55.2%	56.1%		
		達成率	92.0%			
	健康であると感じている人の割合	目標	77.0%	78.0%	78.0%	32年度
		実績	77.3%	76.0%		
		達成率	100.4%			

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

行政のコントロール要素

活動の指標

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 事業の実施により、健康づくりのきっかけを提供
- 参加状況(歩数のランキング)や健康情報をメールマガジンやホームページから配信
- 事業のPR

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 「楽しそう」という意識から、健康づくりを開始する
- ライフスタイルに合わせて、健康情報を得ることができる

成果の指標

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 体重減少や腹囲減少など、健康づくりの効果が表れる
- 楽しみながら自主的に健康づくりに取り組み、習慣化する
- 運動以外の健康づくりに関心もわく

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- 自主的に健康づくりに取り組んでいる市民が増える
- 市全体のウォーキング人口が増える
- 医療費の伸びがゆるやかになる

外的な要因

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続

事業名	障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業
事業開始年度	平成25年度
根拠法令	障害者総合支援法77条の2、障害者虐待防止法
行政計画上の位置づけ	障がい福祉計画
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に ・平成22年度の障害者自立支援法の一部改正によって基幹相談支援センターの設置が定められた。 ・平成24年10月に障害者虐待防止法が施行された。

所管課名	保健福祉局	障がい者部	障がい者在宅支援課
基本計画	施策コード	主1-6-3	再
分野別目標	施策	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている すべての人が安心して暮らせる福祉の充実	
事業群	施策	障がい者の自立と社会参加の支援	
施策成果指標	障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合(H28:45%)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか ・障がい者及びその家族 ・障がい者相談支援センター	対象をどのような状態にしたいのか ・障がい者に対する虐待が防止された状態 ・障がい者相談支援センターの人材育成、業務の円滑化

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業は、障がい者の虐待防止支援及び地域生活に関する相談支援の中核的機能を一体的に併せ持つセンターを設置し障がい者の相談体制を充実するもの。

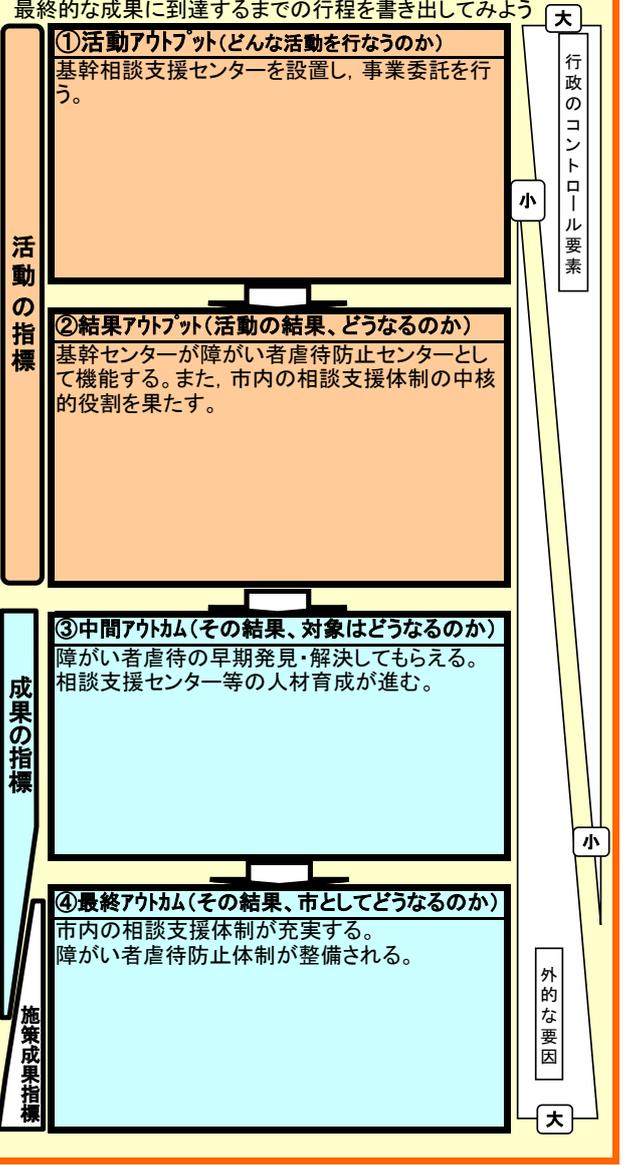
具体的な事業内容
 ①総合的・専門的な相談支援の実施
 ②地域の相談支援体制の強化の取り組み
 ③権利擁護・虐待の防止
 ④障がい者虐待の広報、啓発 など

事業費(千円)	年度		25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計		20,559	47,752	54,142
	歳入	特定財源	7,518	21,337	40,754
		一般財源	13,041	26,415	13,388

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	基幹センター設置数	目標	1	1	1	年度
		実績	1	1		
		達成率	100.0%	100.0%		
		目標				年度
成果の指標	支援(人材育成)件数	目標	15	15		年度
		実績	15	23		
		達成率	100.0%	153.3%		
	虐待対応(事実確認)件数	目標		30		年度
		実績	25	34		
		達成率		113.3%		

ロジックモデル作成用のテーブル



平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続
保健福祉局 健康医療部 保健予防課

事業名	自殺予防対策事業(地域自殺対策緊急強化基金含む)
事業開始年度	平成19年度
根拠法令	自殺対策基本法
行政計画上の位置づけ	第9次福岡市基本計画
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 国内の自殺者数が平成10年に急増して以降、毎年自殺者が3万人を超える状況が続いたことから、平成18年に自殺対策基本法が策定。同法の施行を受け、本事業を開始した。

所管課名	保健福祉局 健康医療部
基本計画	保健コード 主1-3-1 再
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり
事業群	こころとからだの健康づくり
施策成果指標	福岡市の自殺者数(H28:256人以下) ※平成17年の自殺者数321人から20%減

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか すべての市民	対象をどのような状態にしたいのか 「誰も自殺に追い込まれることのない社会」を目指す。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- ・新福岡市自殺対策総合計画に基づく事業実施・進捗管理
- ・各区等でのうつ病予防教室の実施、うつ病市民啓発講演会の開催
- ・かかりつけ医うつ病対応力向上研修の実施
- ・自殺予防相談(専用ダイヤル)等の相談支援事業の実施
- ・ゲートキーパー養成研修等の人材養成事業の実施
- ・自殺予防キャンペーン等による市民への普及啓発事業の実施
- ・自死遺族法律相談・自死遺族の集い等自死遺族支援事業の実施
- ・自殺未遂者等のハイリスク者支援ネットワーク事業の構築・実施
- ・福岡市自殺対策協議会や県・北九州市との連絡会議の開催
- ・広報・情報提供のためのホームページの改修

事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	29,666	26,050	25,805
	歳入			
	特定財源	19,890	17,757	18,001
	一般財源	9,776	8,293	7,804

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	ゲートキーパー養成講座の参加者数	目標	500	1,000	1,000	年度
		実績	1,005	688		
	教職員に対する関連研修の実施回数	目標	2	6	6	年度
		実績	6	5		
成果の指標	福岡市の自殺者数	目標	256	256	256	28年度
		実績	326	296		
	達成率	127.3%	115.6%			
	目標				年度	
	実績					
	達成率					

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・市民を対象とした自殺予防の啓発活動を行う。
- ・「ゲートキーパー」の役割を担う人材を養成するため研修を実施する。
- ・自殺未遂者等のハイリスク者や自死遺族に対し、自殺予防情報センターを中心に支援を行う。
- ・児童・生徒への自殺予防教育に資するため教職員等を対象に研修を実施する。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・市民の自殺に関する理解が深まり、予防の意識が高まる。
- ・ゲートキーパー養成研修の受講者が増え、適切な対応ができる人材が増える。
- ・自殺未遂者等のハイリスク者への支援により、再企図の防止ができる。
- ・教職員の自殺予防に関する知識、理解が深まり、ひいては児童・生徒の自殺予防教育へとつながる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・ゲートキーパーが増え、自殺の危険性の高い人を早期に支援できるようになる。
- ・自殺未遂者の再企図や既遂が減少する。
- ・自死遺族が精神疾患に罹患することや自殺の発生が防がれる。
- ・若年層、児童・生徒への自殺予防に資する教育が推進される。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・市全体の自殺者数が減少する。

行政のコントロール要素

大

小

外的な要因

大

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続
健康増進課

事業名	特定健診事業
事業開始年度	平成20年度
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
行政計画上の位置づけ	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 国の医療制度改革に伴い、平成20年度より開始となった特定健診を円滑に実施し、市民の健康向上を支援するための事業を行うもの。

所管課名	保健福祉局 健康医療部
基本計画	施策コード 主 1-3-1 再 分野別目標 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている 施策 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり 事業群 ことごとからだの健康づくり
施策成果指標	○特定健診実施率(H29:40%) ○特定保健指導実施率(H29:40%)

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 40~74歳の福岡市国民健康保険被保険者	対象をどのような状態にしたいのか メタボリックシンドロームの要因となっている生活習慣の改善に向けた支援を行うことにより、生活習慣病の発症を予防する。

26年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

生活習慣病予防のための健康診査である特定健診を実施。メタボリックシンドロームに着目し、その他該当者及び予備群を減少させるための「特定保健指導」を必要とする人を的確に抽出することを目的とする。

事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	518,244	516,295	565,204
	歳入			
	特定財源	278,375	393,134	203,962
	一般財源	239,869	123,161	361,242

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	特定健診の受診率	目標	28%	31%	34%	29年度
		実績	22.1%	集計中		40%
		達成率	78.9%	-		
成果の指標		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
特定健診を実施する。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
健診結果で生活習慣の改善が必要な人に対し、結果に応じた保健指導を実施する

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
健診受診者が生活習慣改善・治療に結びつくことで、生活習慣病の重症化予防ができる。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
生活習慣病予備群が減少する。
医療費の適正化が図られる。
健康寿命の延伸が図られる。

行政のコントロール要素

大

小

外的な要因

大

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続
健康増進課

事業名	特定保健指導事業
事業開始年度	平成20年度
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
行政計画上の位置づけ	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 国の医療制度改革に伴い、平成20年度より開始となった特定保健指導を円滑に実施し、市民の健康向上を支援するための事業を行うもの。

所管課名	保健福祉局 健康医療部
基本計画	施策コード 主 1-3-1 再
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり
事業群	こころとからだの健康づくり
施策成果指標	○特定健診実施率H29:40% ○特定保健指導実施率H29:40%

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 40~74歳の福岡市国民健康保険被保険者	対象をどのような状態にしたいのか メタボリックシンドロームの要因となっている生活習慣の改善に向けた支援を行うことにより生活習慣病の発症を予防する。

26年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

特定健康診査の結果、健康の保持に努める必要があるものに対して行った。内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行うことにより、生活習慣病を予防する。

事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	71,332	113,794	104,730
	歳入			
	特定財源	4,007	29,797	22,544
	一般財源	67,325	83,997	82,186

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	特定保健指導の実施率	目標	36%	37%	38%	29年度
		実績	38.5%	集計中		40%
		達成率	106.9%	-		
成果の指標	目標	目標				年度
		実績				
		達成率				
	目標	目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル
最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
特定健診を実施する。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
健診結果で生活習慣の改善が必要な人に対し、結果に応じた保健指導を実施する

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
健診受診者が生活習慣改善・治療に結びつくことで、生活習慣病の重症化予防ができる。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
生活習慣病予備群が減少する。
医療費の適正化が図られる。
健康寿命の延伸が図られる。

行政のコントロール要素 (大, 小)

成果の指標 (大, 小)

施策成果指標 (大)

外的な要因 (大)

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

事業名	福岡型地域包括ケアシステム推進事業	所管課名	保健福祉局	高齢者社会部	地域包括ケア推進課
事業開始年度	平成24年度	基本計画	施策コード	主1-6-1	再
根拠法令	介護保険法第5条第3項	分野別目標	施策	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
行政計画上の位置づけ	福岡市保健福祉総合計画, 高齢者保健福祉計画	事業群	施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 平成23年6月改正の介護保険法に地域包括ケアの理念が規定されたことを受け、本市においても地域包括ケアシステムの構築に取り組むよう第5期(平成24~26年度)介護保険事業計画(高齢者保健福祉計画)に位置づけされたため。	施策成果指標	福祉の充実に対する満足度(H28:50%) 障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合(H28:45%)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 高齢者	対象をどのような状態にしたいのか 高齢者の要介護度が重度になっても住み慣れた地域で自立した生活を安心して続けることができるよう「保健(予防)」、「医療」、「介護」、「生活支援」、「住まい」の5つのサービスが一体的に切れ目なく提供されることを目指す。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- 福岡市地域包括ケアシステム検討会議の開催 3回/年
- 同会議専門部会の開催(アクションプラン作成のため合同開催)
 - ・合同専門部会 2回/年
 - ・専門部会ワーキング 3回/年
- 代表者調整会議 5回/年
- モデル事業の実施(7区)
 - ・医療介護の連携強化モデル事業
病院の退院時支援の状況についてヒアリング調査 62病院
「福岡市退院時連携の基本的な進め方の手引き(暫定版)」の周知・改良点についてのアンケート調査
各区で医療介護連携強化のための課題解決に向けた検討を実施
 - ・高齢者地域支援モデル事業
地域で高齢者を支える仕組みづくりの検討を市内19校区で開始
- 地域包括ケアセミナーの開催 1回/年

事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	18,919	39,077	47,891
	歳入			
	特定財源	6,036	-	30,157
	一般財源	12,883	-	17,734

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	検討会議(27年度~推進会議)、専門部会の開催回数	目標	15	7	10	年度
		実績	21	8		
		達成率	140.0%	114.3%		
		目標				
成果の指標	高齢者地域支援会議実施校区数	目標	2	14	61	年度
		実績	4	19		
		達成率	200.0%	135.7%		
		目標	-	14		
成果の指標	多職種連携の取り組み回数	目標	-	14	15	年度
		実績	11	15		
		達成率		107.1%		
		目標				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・地域包括ケアシステム検討会議(27年度~地域包括ケアシステム推進会議)の開催
- ・同会議専門部会の開催
- ・市民向けシンポジウムの開催

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・検討会議(27年度~推進会議)、専門部会で必要な取り組みや解決策が議論される。
- ・関係機関、団体が、地域包括ケア実現に向けた、主体的な取り組みの必要性を理解する。
- ・市民がシンポジウムに参加し、高齢社会に向けた備えの必要性を理解する。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・関係機関・団体、市民、行政がそれぞれ地域包括ケア実現に向けた取り組みを実践する。
- ・多職種連携の取り組みが実践され、連携強化が図られる。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・地域包括ケアが実現し、高齢者が要介護度が重度になっても可能な限り住み慣れた地域で安心して生活を続けることができる。

行政のコントロール要素

外的な要因

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

事業名	いきいきセンターふくおか運営等経費	所管課名	保健福祉局	高齢社会部	地域包括ケア推進課
事業開始年度	平成18年度	基本計画	施策コード	主1-6-1	再
根拠法令	介護保険法第115条の46	分野別目標	施策	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
行政計画上の位置づけ	福岡市高齢者保健福祉計画	事業群	施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に介護保険法の改正(平成18年度)により、市町村は地域包括支援センターを設置することができるとされたため。	実施成果指標	○福祉の充実に対する満足度(H28:50%) ○障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合(H28:45%)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何を)を対象として行なうのか 高齢者およびその家族ならびに介護、保健、福祉、医療等の関係者	対象をどのような状態にしたいのか 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる状態。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

○平成27年度から現在市内39箇所のセンターを57箇所に増設するとともに、土曜日の開設を開始するための準備をすすめた。
○平成27年度より、一部センターに介護予防専任職員をモデル配置することを決定。
○センター業務内容(運営を4法人に委託)
・総合相談支援業務:高齢者からの相談を受け、その方に適したアドバイス等を実施。
・介護予防ケアマネジメント業務:要介護状態になるおそれがある高齢者が要介護状態になることを予防するため、介護予防ケアプランを作成し、介護予防に取り組むことができるよう支援する。
・権利擁護業務:虐待や消費者被害等に対する支援を行い、高齢者の権利や財産を守る。
・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務:介護支援専門員や医療機関と連携して、高齢者の支援を行う。

事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	997,581	1,026,609	1,224,619
	歳入			
	特定財源	791,305		986,521
	一般財源	206,276		238,098

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	高齢者の相談件数(人)	目標	29,546	29,000	29,500	年度
		実績	27,941	27,686		
		達成率	94.6%	95.5%		
	高齢者のニーズ等を把握し、関係機関と連携した支援を行う。(件)	目標	126,975	123,000	123,500	年度
実績		121,966	119,526			
達成率		96.1%	97.2%			
成果の指標	福祉の充実に対する満足度(%)	目標	—	52		年度
		実績	48.9			
		達成率				
	目標				年度	
	実績					
	達成率					

